



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3524 号 2017.2.22 発行

地域交流拠点での活動を意見交換

読売新聞 2017年02月21日



東日本大震災の経験を語る山口代表（右）ら

県は20日、熊本市中央区の県庁で、住民の交流拠点「地域の縁がわ・地域ふれあいホーム」で活動するメンバーらとの意見交換会を開いた。

「地域の縁がわ」は子どもや高齢者、障害者らが分け隔てなく交流する施設。

この日は、熊本地震を受け、災害派遣福祉チームの一員として南阿蘇村で福祉避難所の設置に携わった一般社団法人「むすぶ」（岩手県）の山口睦夫代表が講演。東日本大震災の被災地と同村での取り組みを比較した上で、

「自分たちの地域は自分たちしか守れない。地域を守るにはお互いを知ることが大事になる」と話した。

また、地域の縁がわに登録するNPO法人「にしはらたんぼぼハウス」（西原村）や一般社団法人「TAO塾」（小国町）が地震発生時の取り組みを紹介。たんぼぼハウスの上村加代子施設長は「発達障害やひきこもりの人の多くが車中泊をしていた」と指摘。「非常時に障害者らが避難できる場所を整備することが必要」と訴えた。

障害者の大学活動にヘルパー 重度全身性が対象 北九州市が費用負担【福岡県】

西日本新聞 2017年02月21日

北九州市は2017年度から、全身に重い障害のある大学生や専門学校生を対象に、通学や学内で活動する際にヘルパーが付き添う経費を負担する制度を設ける。通学時にヘルパーを雇う費用を支援する自治体はあるが、学内の活動も対象に含めるのは珍しいという。

市によると、市には介助が必要な障害者が買い物などで外出する場合、障害者総合支援法に基づき、ヘルパーの費用を負担する制度がある。ただ、通学は適用外で、国も通学が対象の支援制度を設けていない。特別支援学校はスクールバスの支援があるのに対し、大学や専門学校はサービスはなく、障害者や市議から支援を求める声が出ていた。

対象は四肢まひなどの全身性障害があり、人工呼吸器などの生命維持装置を装着している大学生などで市内に数人いるとみられる。人工呼吸器が外れると生命の危険があるため、通学時だけでなく、授業中も市の負担で付き添いを続ける。

市は17年度一般会計当初予算案に2人分の事業費600万円を計上。4月からの支援開始を目指す。ヘルパーの経費は原則、利用者が1割負担するが、学生などで所得がない場合は自己負担なしで利用できる。

市障害福祉企画課は「重度の障害者の中には特別支援学校を出た後、支援が得られず外出が難しくなる人もいる。進学や就職をしたいという重度障害者が自立や社会参加するために支援事業が必要だと考えた」としている。



アイガモ育て15年 肉質も人気も右肩上がり 滝川新生園

北海道新聞 2017年2月19日

鶏舎内にもみ殻をまく職員

【滝川】障害者の就労継続支援事業所「滝川新生園」（江部乙町）が、利用者の癒やしなどに役立つアニマルセラピーの一環としてアイガモ肉の生産を始め今年で15年。一時生産を中止するトラブルがあったものの、飼料やストレスのかからない飼い方にこだわるなどして肉質を向上させ、経営は軌道に乗った。生産が追いつかないほど人気の商品も出ている。

味の良さが評判を呼び、滝川市のふるさと納税返礼品の注文数では常に一、二を争う。昨年11月に新発売した生ハム風の薫製（約750グラム、4600円）は用意した50個が約1カ月で売れ、急きょ追加生産した。13年度以降は事業全体で毎年1千万円程度売り上げを伸ばしており、17年度の目標は6500万円という。石田理事長は「少しずつ認知されてきた。今後も質にこだわりたい」と話した。

【相模原殺傷】責任能力あり 鑑定受け植松容疑者起訴へ 横浜地検

産経新聞 2017年2月21日



19人が刺殺される事件が起きた津久井やまゆり園 = 昨年7月、相模原市緑区（桐原正道撮影）植松聖（さとし）容疑者

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で昨年7月、19人が刺殺され27人が負傷した事件で、殺人容疑などで送検された元施設職員の植松聖（さとし）容疑者（27）について、刑事責任能力があるとの精神鑑定結果が出たことが20日、捜査関係者への取材で分かった。横浜地検が勾留期限の24日までに殺人罪などで起

訴する方針。神奈川県警によると、植松容疑者の鑑定留置は20日終了し、津久井署に身柄が移された。

捜査関係者によると、植松容疑者は逮捕当初から「殺してはいけないことは分かっていた」「（殺害することが）気の毒だと思った」などと供述。鑑定では事件時に善悪を理解できる状態だったと判断した。一方で、自分を特別な存在と思い込み、空想などを症状とする自己愛性パーソナリティ障害などによって理性的な行動を取ることが難しくなっていた可能性を示唆する意見が付けられたが、程度は著しくなく、動機も不可解なままとしている。

検察側は、46人が死傷した結果が極めて重大な上、包丁や結束バンドを用意するなど周到な計画性がうかがわれるとして、完全責任能力があったと主張するとみられる。地検は昨年9月、責任能力の有無を調べるために鑑定留置を実施。今年1月までの予定だったが、医師からの申し出を受け、4週間延長された。植松容疑者は現在も「障害者なんていない」などと独善的な主張を続けている。

津久井署捜査本部によると、植松容疑者は昨年7月26日未明、窓ガラスを割って侵入し、入所者を刃物で襲ったとされる。これまで入所者の男女43人に対する殺人や殺人未遂容疑のほか、職員への逮捕致傷容疑などで送検されている。

茨城県土浦市で平成20年に起きた連続殺傷事件では、死刑が執行された金川真大元死刑囚について、1審水戸地裁は自己愛性パーソナリティ障害とした上で完全責任能力を認めた。判決は1審で確定した。

発達障害を“流行”させる私たちの自己防衛の牙 無意識下で進めている「カネを生み出さない人」の排除 日経ビジネス 2017年2月21日
河合 薫 健康社会学者(Ph.D.)

東京大学大学院医学系研究科博士課程修了(Ph.D)。産業ストレスやポジティブ心理学など、健康生成論の視点から調査研究を進めている。働く人々のインタビューをフィールドワークとし、その数は600人に迫る。



今回はあまり報道されなかった、でも、とてもとても、ものすごく大切な話を取り上げようと思う。

2月15日、「あらゆる立場の人々が参画できる社会の構築」を目的とする参議院の「国民生活・経済に関する調査会」参考人質疑が行われた。

参考人のひとり、熊谷晋一郎氏は生まれた時に酸欠状態になった後遺症で、肢体に障害が残る脳性麻痺患者として車いすで生活している。ご自身のリハビリ生活を赤裸々に

描いた「リハビリの夜」(医学書院)は、第9回新潮ドキュメント賞を受賞。東京大学医学部に進んだのち小児科医として病院に勤務し、現在は東京大学先端科学技術研究センターで准教授を務めている。

「障害を持ちながら必死で生きていたけれど、今回の事件でそれを否定された気持ちになった、自分の尊厳が脅かされている」

神奈川県相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」に入所していた19人が殺害された事件のとき、メディアへの取材にこう答えていた熊谷氏。

彼が今回の参考人質疑で話した内容は、“今の社会の病巣”を捉えていて、「私たちだって、いつ“障害者”なってもおかしくない」……、そんな気持ちにさせるものだった。

以下、調査会でのコメントを抜粋・要約する(参考人質疑でのやりとりは[こちら](#)から視聴できますので、お時間あるときに見ていただきたいです。当該ページにて、「国民生活・経済に関する調査会」で検索してください)。

「昨年7月26日、痛ましい事件がおきました。ある容疑者が障害者施設を襲って、19名の仲間たち、障害をもつ仲間たちが殺されました。私は大きな衝撃を受けて8月6日、事件の10日後に追悼集会を開きました。

その追悼集会には国内外からおおよそ400通のメッセージが届きました。たった10日間に400通です。当時のアメリカ大使館の大使からのメッセージもありました。

その中で、特に私の印象に残ったメッセージを、ひとつだけ紹介します。

カナダのソーシャルワーカーのライナスさんという方です。彼女は、『このような困難な状況において、一部の人が問題を“外部化”し、他者(犯人など)を責めたいようになることは理解できます。しかし、私たちは自分たちの住むこのコミュニティに、“他者”などおらず、暴力行為や依存症、そして精神疾患は、症状にすぎないということを知っています。そうした症状は、社会のより深部にあり、満たされていないニーズを反映している』と言っています。

つまり、こういった事件がおこると“犯人探し”をしたくなる。

そして、自分とは関係がないと思われる他者にすべてを押しつける。

人間というのは、犯人である彼らを責め上げ、社会から排除することで、あたかも“自分たちのコミュニティ”は、またクリーンな状態に戻ったという幻想をいだきたい動物なんだと。

しかし、それは全く問題解決になっていません。

むしろ真犯人は、社会全体なんだ。そして、それを支えている私たちひとりひとりが、

真の加害者なんだということを見つめましょう。そういうことを述べているのです」

「排除のために、発達障害が非常に“活用”されている」

さらに、熊谷氏は“能力主義と格差問題”について意見を求められると、次のように語った。

「発達障害という概念が広がり、バブル崩壊以降でしょうか。私の周りには“発達障害”と診断される人が急に増えました。しかし、彼らは発達障害とラベリングされる以前は、健常者と共に生活していました。

おそらくかつての日本企業の特徴、つまり、年功序列、メンバーシップ型雇用が機能していた時代であれば、その中に包括されていた人たちだったわけです。

ところがそういった人たちが、急速に社会から排除されている。その排除を個人化するための概念として、発達障害というものが非常に活用されている。

(中略)

……そのなんといいですか……、非常に難しいんですけど、能力主義といいですか、メディアを通じて知る国内外の政治の動きの中で、『私たちは生きていいのか』と不安にさいなまれている人(障害者)は非常に多くいます。

ですから……、政治には、『生きていいんだ。そこは党派を超えて、みんなでコンセンサスが取れている』というのを、一丸となって発信していただけると、明日も生きられるというか、そういう気持ちになれると思うんです」

委員会では、先日問題となった「津久井やまゆり園」の建て替えにも質問がおよんだ。この問題の経緯は、以下のようなものである。

神奈川県は事件から 2 カ月後の昨年 9 月に、現在の場所での建て替えを決め、工事中は横浜市にある県立の知的障害者施設「ひばりが丘学園」に移ってもらう方針を発表。建て直しにより「再生のシンボル」にしたい考えを示した。

ところが家族や関係者から、「大規模収容施設は時代錯誤だ」「入所者本人の意向を確認すべきだ」といった異論が噴出。全国手をつなぐ育成会連合会は、「140 人規模の施設が存続する限り、県内各地から利用者を集め、出身地域との関わりを薄める装置として機能してしまう」とする声明を発表した。2006 年に施行された障害者自立支援法では、「障害者の地域生活と就労を進め、自立を支援する」と明確にうたっている。

黒岩祐治・神奈川県知事は、「国の施策の流れは承知しているが、私が強引に建て替えを決めたかのように思われ心外だ」としながらも、再度検討するとコメント。

県が建て替えを早々に決めた背景には、入所者の家族と、園を運営する社会福祉法人からの要望があったとされ、建て替えを望む家族会からは「地域への移行ができないから園で暮らしている。現実を考えたら、1 日も早い建て替えを」と訴えている。

で、参考人質疑で、この対立する意見への見解を求められた熊谷氏はこう答えた。

「当事者の意見を尊重する事は大事だが、選択肢をいくつか用意したうえでしか、自由な選択は行われぬ。究極の選択にしかない」

「カネを生み出さない人」を暗黙裡に排除する社会

さて、みなさんは熊谷氏の言葉をどう受け止めたでしょうか。

私は……、3 時間にも及ぶやりとりを見ながら、「障害者ってなんなのだろう」と自問した。「四肢や精神的に問題があること＝障害者」ではないんじゃないか、と。

「排除」は私たちの周りのいたるところで起こっている。

高齢者、がんなどの病いを患っている人、うつ傾向に陥った人、育児する人、非正規社員、貧困家庭……、いわゆる「弱者」だけにとどまらず、40 代以上の“使えない”と揶揄される人、結果を出せない、能力が低いとされる人……。

「カネを生み出さない人」、「普通より手間がかかる人＝ダメな人」とレッテルを貼り、暗黙裡に排除するのが今の日本社会だ、と。

“彼ら”は、決して「建物」に集められ、収容されてはいない。しかしながら、目に見えない“牢獄”に閉じ込められ、十分な選択肢を与えられず、「何？ムリ？だったらいらな

い」と排除されているのだ。

つまり、生産活動“だけ”に、プライオリティーをおいている社会である以上、「障害者」はいたるところで作られる。

そして、“私”もそのひとりになるリスクを、常に抱えている。

生きていていいんだよ——。もし、そんなメッセージを政府が出してくれたら、どんなに心強いことか。熊谷氏はそれを「障害者」に向けてのメッセージとしていたけど、いわゆる「健常者」の人たちの中にも、そのたった一言に救われる人はたくさんいる。そう思えてならないのである。

答えは実にシンプル。「人に仕事を合わせた」から。

先日、「幸福な職場」という舞台を見た。放送作家としても活躍するきたむらけんじさんの作・演出で、2009年の初演以来上演を重ねており、チョークなどの文房具を製造・販売する日本理化学工業の実話を題材にしている。

日本理化学工業は日本で最初に障害者雇用を始めたと言われる会社だ。1960年に知的障害者の少女2人の雇用からスタートし、現在は、全社員83人のうち「知的障害者」が62人を占め、そのうち半数近くが「重度」に該当する（2017年1月現在）。

なぜ、そんなにも多くの知的障害者が働けるのか？

答えは実にシンプル。「仕事に人を合わせる」のではなく、「人に仕事を合わせた」から。「ここ（養護学校）を出たら、施設で一生をすごしかないんです。どうかこの子たちに一度でいいから、“働く”という経験をさせてください」

日本理化学工業の近くにある養護学校の先生は、何度も何度も「働かせて欲しい」と会社を訪れた。しかしながら、答えは「ノー」。社長も社員も「知的障害者に仕事なんてムリ」、「知的障害者なんて雇ったら、世間から何をいわれるかわからない」と、ひたすら首を横に振り続けた。

だが、最後は先生の熱意に根負けし、「期間限定の業務実習」で少女を受け入れることになったのである。

知的障害のある少女は、ものごとを理解するのに時間がかかる。が、社員が一つひとつ丁寧に教え、納得できると、きちんと仕事をする事ができた。

少女たちは覚えた仕事（シール貼り）をとっても楽しそうにやり、「仕事が楽しい。もっとやってみたい」と昼食の時間も惜しんで仕事に励む。誰よりも早く入社し、誰よりも遅くまで仕事する。そんな少女たちの姿に、社員たちは困惑したようだ。

「なんで、こんなにうれしそうに仕事をするのか？」と。

そこでもう少し高度な仕事を教えようとするが、彼女たちはできなかった。

彼女たちには「数字」という概念がないため、「5グラムずつ測る」とか、「10分たったら止める」という作業がどうやっても理解できなかったのだ。

それでも「仕事がしたい」と食い下がる少女。「正確に分量が測れなければ、チョークは作れない」と言い返す社員。誰もが複雑な気持ちで「実習が終われば、施設に入るしかない」と思っていたときに、「そっか！数字を色に変えればいいんだ！」と社長がひらめいた。

彼女たちが理解できる色で分量を測り、時計を砂時計に変え、仕事に人を合わせるのではなく人に仕事を合わせることで、少女たちは高度な作業もこなせるようになったのである。

まさしく知的障害者の少女2人が、“排除”ではなく、“包括”されたのだ。

なぜ、少女たちはご飯を食べる時間を惜しむほど、楽しそうに働いたのか？

……うん、ホントに楽しかったのだと思う。理屈じゃない。ひたすら楽しかったのだと思いますよ。だって、本当は仕事は楽しいものだもの。人はカネだけのために働いているわけではない。

誰もが老いる。誰もが病気になる。

仕事が日常に組み込まれていると、「仕事＝つらい」となってしまうのだが、仕事とは本来、私たちの生きる土台をつくる最良の作業だ。

私自身、仕事はどちらかというとしんどいことの方が多い。でも、人から感謝されたり、無理だと思っていたことができたり、自分の力を十分に発揮できたりした時、……そんなときは無条件にうれしい。

「生きていていいんだ」

少女たちは、仕事をすることでそう感じたのではないだろうか。

日本理化学工業の川崎市の工場では JIS 規格をクリアした高品質のチョークを、1日に10万本製造しチョークの品質、及び生産性は業界トップクラスだという。

何をもって「障害者」というのか？

誰もが老いる。誰もが病気になる。「鉄人 28 号」でいつづけることなど、誰にもできやしない。

「真犯人は、社会全体。私たちひとりひとりが真の加害者」――。

熊谷氏の語ったこの言葉こそが、不安が極大化した今の社会の根っこにある。

おそらく私の解釈だけではなく、それぞれの方の“社会の窓”で解釈は変わるはずだ。既存のほとんどのメディアが伝えなかった（私が調べた限り、朝日新聞が一部を報じただけ）熊谷氏の言葉を、ぜひ聞いて欲しい。



障害者ら災害時にサポート 京都・向日市が防災手帳作成へ

京都新聞 2017年2月21日

障害種別に応じて支援のポイントをまとめた他の自治体の防災手帳。障害者団体の意見を取り入れ、向日市オリジナルの手帳を作成する（向日市寺戸町・市役所）

災害時に自身が必要とする支援を周囲へ確実に伝えられるよう、京都府向日市は2017年度、障害者や難病患者ら向けの防災手帳を作成する。当事者からの意見を取り入れて内容をまとめ、配布する計画だ。

大地震による避難所生活などで混乱する中でも、障害の種別に応じて、適切な支援を受けられる環境づくりを目指す。17年度当初予算案に作成経費180万円を計上した。

単独移動が困難な視覚障害や文字情報が不可欠となる聴覚障害、腎臓や心臓の疾患など外見では見えにくい内部障害など、障害の種別に応じて生じる困り事や、支援のポイント

を明記。服薬状況や利用する福祉サービスの連絡先、介助する上での注意点を個別に記入できるようにする。

夏から、市内の障害者団体から意見を聴き取る予定で、17年度内に4千部を作成。障害者や難病患者らに市役所窓口で配布する。

市障がい者支援課は「手帳を提示することで、初対面の人でもすぐにわかり合える、橋渡しのコミュニケーションツールとなれば」としている。

ま・めぞんの豆腐2年連続で入賞 安曇野の就労支援事業所

信濃毎日新聞 2017年2月21日

審査長賞を受けた絹ごし豆腐を手に喜ぶ利用者ら

安曇野市社会福祉協議会が運営する同市豊科の就労継続支援B型事業所「すてっぷワークま・めぞん」が作る絹ごし豆腐が、県などが開いた2016年度の県豆腐品評会で、最優秀賞、県知事賞に次ぐ審査長賞に選ばれた。昨年度に続き2年連続の入賞となった。

出品された69点の中から選ばれた。ま・めぞんの「ぎ



ゆぎゅつと濃厚きぬごし豆腐（税込み220円）は、市内産大豆ナカセンナリを使い、大豆の香りや甘みが出ているのが特徴という。事業所を利用する20～50代の知的障害者ら12人が作り、直売のほか市内外に出張販売している。

審査長賞は昨年度受賞した県中小企業団体中央会会長賞より上位。利用者の等々力康夫さん（29）は「心を込めて作っている豆腐が評価されてうれしい」。降幡典明さん（39）は「多くの人においしいと喜んでもらえるよう頑張っ作りたい」と話している。

高知市で企画展 障害者施設利用者が写した写真に思い添え

高知新聞 2017年02月21日

高知市弥生町の重度重複障害者の通所援護事業所「はあと33番地」の利用者11人が2016年秋、日々の出来事をカメラに収めた。その写真と言葉を添えたスクラップブックを紹介した企画展「きょうのできごと



と『はあと33番地』に集う、日々の記録」が藁工（わらこう）ミュージアム（高知市南金田）で開かれている。3月20日まで。毎週火曜日は休館。

2016年11月に行われた写真ワークショップの様子。背後からスタッフが支えて構図を決めてもらい、シャッターを自力で押してもらった（高知市弥生町）

11人が撮影した写真を大きく引き伸ばして展示。利用者も会場に訪れ、自分たちの作品との自覚が芽生えているという（高知市南金田）

通所援護事業所「はあと33番地」は重度重複障害者の学校卒業後の日中活動の場として、2009年に誕生した。「地球33番地」前の民家を改装し、藁工とは徒歩数分の距離で交流もあった。

その縁から藁工ミュージアムは2016年11月から1カ月間、高知市のカメラマン、宮下裕史さん（42）を講師に招き、写真のワークショップを開催。11人にデジタルカメラで周辺を撮影してもらい、写真をスクラップブックに貼り、感じた思いを書いてもらう取り組みだ。企画展ではスクラップブック11冊と、抜粋した写真二十数点を紹介している。

部屋の中でまどろむ仲間、寒空の中で咲く花。どの写真も対象へのまなざしが温かい

地域共生社会で注目 平塚市の「町内福祉村」とは 福祉新聞 2017年02月21日編集部
平塚市のご当地体操。港地区福祉村は「ふれあい交流」の一つとして親睦を深めている

地域の問題を住民が「我が事」と捉えるための仕掛けはさまざまだが、全国的に注目されているのは神奈川県平塚市だ。1998年度から小学校区（市内25地区）を単位とした「町内福祉村」の整備を進めている。



福祉村は公民館などの1室を事務所とし、週に4日以上は地域福祉コーディネーターが常駐する。福祉村の活動はサロンの開催など「ふれあい交流」と、ゴミ出しなど「生活支援」の二つ。利用者に費用負担はない。

コーディネーター、交流、生活支援のいずれも担い手はボランティア。福祉村の会長、会計、書記といった役員も同様だ。市は交通費などの活動経費と拠点の家賃・光熱水費を負担する。

「交流があるからお互いに顔見知りになり、『実はこんなことに困っている』などと言えます。また、ボランティアを確保する上でも交流が不可欠です」。

市内に17カ所ある福祉村の一つ、港地区の渡邊孝会長はこう語る。サロンのように気軽に立ち寄れる場を用意することが福祉村の基本だが、外に出向いた交流も重ねている。



渡邊会長

海に面した同地区は、地震・津波を想定した災害対応講習会を中学校で開催。「平日の昼間、地元にいるのは中学生だ。いざという時、障害者やお年寄りを避難誘導してほしいし、将来のボランティアとしても期待している」と渡邊会長は言う。

花水地区の福祉村でも小学校の授業としてボランティアによる折り紙教室を開くなど、子どもたちとの

交流に力を入れる。同地区の宮田憲二会長は「深刻な問題を抱えた家庭ほど外からは見えづらい。常にアンテナを張っておきたい」と語る。

こうした交流が「面のかかわり」だとすれば、生活支援はそれを下地とした「点のかかわり」だ。支援内容は買い物の付き添い、話し相手、電球の交換など。あらかじめ登録されたボランティアにコーディネーターがつないで支援が始まる。港地区の15年度の実績は379件に上る。

福祉村について同市福祉総務課は「98年度からの19年間で17カ所では整備のスピードが遅いとのこと指摘もあるが、福祉村をつくるのが目的ではない。時間がかかっても地区ごとによく話し合ってもらうことを大切にしている」と話す。

【私説・論説室から】生きて「在る」という活躍

東京新聞 2017年2月22日

東京都の小池百合子知事からはナシのつぶて、という。ひと月ほど前に手紙をしたためた東大和市の海老原宏美さん(39)。どうしても尋ねてみたいことがあったらしい。

地域の障害者の自立生活を一意専心で支えてきた。彼女自身も難病の脊髄性筋萎縮症を患い、人工呼吸器で命をつなぐ重度障害者。

その取り組みが評価され、さる一月、本年度の都女性活躍推進大賞に輝いた。喜ばしい話なのだが、当の本人は不思議な気持ちになった。いったい「活躍」とは何なのか。スポーツや芸術、企業活動にしる、業績を上げ、感銘を与え、世間の脚光を浴びることか。

そうだとすれば、人工呼吸や経管栄養が欠かせない人、意思疎通ができない人、意識の有無さえはっきりしない人、そういう重度障害者が「活躍」するのは難しい。

彼女は言う。縄文杉はただの木でしかないのに、富士山は盛り上がった土の塊にすぎないのに、人々は感動し、すがすがしい気持ちになる。そこに価値を創造し、また発見する力が、人々の心に備わっているから、と。

ならば、重度障害者の存在価値を見だし、育んでいくのも周りの人々。それは社会の価値観を豊かに広げるだろう。重度障害者は、地域に生きて「在る」だけで「活躍」しているといえるのではないか。賞の贈呈式で、そう問いかけた手紙を知事宛てに託した。届いているか。(大西隆)

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

